

## 7月3日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ベラルーシに戦術核移管せずとロ外務次官(共同通信、2023年7月1日)

ロシアのリュプコフ外務次官は同盟国ベラルーシへのロシアの戦術核兵器配備について「ロシアは核兵器の管理は移管しない」と明言し、核拡散防止条約(NPT)に違反しないと強調した。タス通信が1日、発言を報じた。(共同)

### ●ローマ教皇の停戦仲介「不可能」ウクライナのカトリック(2023年7月1日)

【キーウ共同】キリスト教カトリックに属するウクライナの東方帰一教会(ユニエイト教会)の報道官、タラス・ジェプリンスキー神父は1日までに、ロシアの侵攻を巡り、ローマ教皇フランシスコが進める停戦仲介は「不可能だ」として否定的な立場を表明、教皇のウクライナ訪問を要望した。領土奪還に向け反転攻勢を始めたゼレンスキー政権への支持も表明した。

首都キーウ(キエフ)の教会本部で共同通信の取材に応じた。仲介に向けウクライナとロシア双方への配慮に腐心する教皇に対し、ウクライナ支持を鮮明にするよう求めた格好だ。



### ●ワグネル部隊、ベラルーシ駐留か…ゼレンスキー氏は国境防衛強化を表明(2023年7月1日)

ロシア有力紙ベドモスチは30日、露元国防次官のアンドレイ・カルタポロフ下院国防委員長が、露民間軍事会社「ワグネル」に残留してベラルーシに渡る戦闘員をウクライナ戦線に送らない方針を表明したと報じた。同紙によると、カルタポロフ氏は「国防省と契約していない組織は特殊作戦に参加できない」と述べた。

セルゲイ・ショイグ国防相は6月10日、すべての志願兵に対し、7月1日までに国防省との契約に署名するよう命じた。カルタポロフ氏はワグネル戦闘員がウクライナ戦線に参加する方法について、国防省と契約を交わすか、プーチン露大統領直轄の治安組織「国家親衛隊」などに所属する必要があると説明した。

ロシアのウクライナ侵略開始まで主要拠点にしてきた中央アフリカやマリなどアフリカ諸国のワグネル戦闘員は活動を継続する見込みだ。

一方、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は30日、同国北部の国境防衛を強化すると表明した。ワグネル部隊がベラルーシに駐留する可能性があるためだとみられる。米紙などは、ベラルーシ中部の軍用基地で軍事用テントのような建造物の建設が進んでいると報じた。



## ●スウェーデン首相と会談へ 米大統領、NATO 加盟で(共同通信、2023年7月2日)

【ワシントン共同】米ホワイトハウスは1日、バイデン大統領が5日にスウェーデンのクリステション首相と会談すると発表した。スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟などについて協議する。ジャンピエール大統領報道官は声明で「安全保障協力の拡大について検討し、スウェーデンが早期にNATOに加盟すべきだとの考えを再確認する」とした。

## ●ゼレンスキー氏、対露交渉は「クリミア奪還後」 原則的立場を強調(産経新聞、2023年7月2日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は1日、同国侵略を続けるロシアとの停戦交渉について、ロシアの実効支配下にある南部クリミア半島を含む自国本来の領土を回復した後にのみ可能だとする認識を示した。中途半端な形での停戦を改めて否定した形。首都キーウ(キエフ)で同日行われたスペインのサンチェス首相との共同記者会見での発言内容をウクライナメディアが伝えた。

これに先立ち、米紙ワシントン・ポスト(電子版)は6月30日、ウクライナ側が同月にキーウを極秘訪問したバーンズ米中央情報局(CIA)長官に対し、反攻作戦で秋までに相当の領土を奪還し、クリミアを攻撃射程圏内に収めた上で年内にも対露交渉を始める計画を伝えたと報じていた。

報道が事実であれば、ゼレンスキー氏の今回の発言と矛盾する。ただ、反攻は欧米が期待したほどの成果を挙げていないとの見方も出る中、ゼレンスキー氏は原則的立場を強調することで、国際的な軍事支援の縮小や停戦圧力が強まる事態を防ぐ思惑だとみられる。

## ●タッカー・カールソン: ウクライナ戦争のデタラメ【及川幸久-BREAKING-】(2023年7月2日)

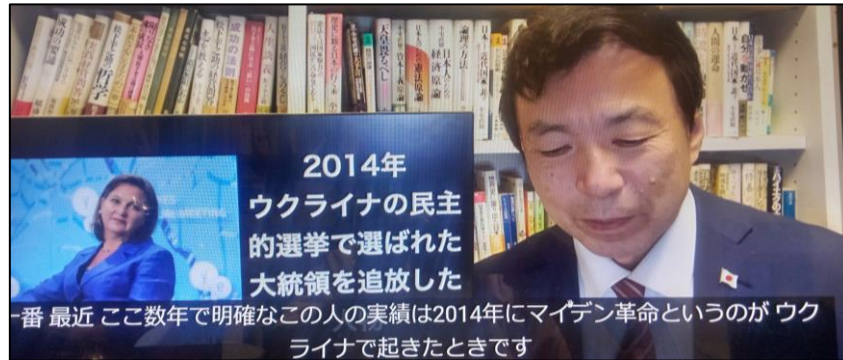
<https://youtu.be/zhiJQb7Lu7c>



※安齋注:3分30秒あたりから見ればいいでしょう。

## ●ビクトリア・ヌーランド特集【及川幸久－BREAKING－】(復習、2023年2月28日)

<https://youtu.be/kEupeMBrthQ>



## ●ウクライナはロシア軍に使用禁止兵器を使用＝ヒューマン・ライツ・ウォッチ(2023年7月2日)

国際的な人権擁護組織「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は、ウクライナ軍がロシア軍に対して禁止兵器である対人地雷を「無差別に使用」していることを示す新たな証拠を公表した。公表は同組織のウェブサイト上で行われている。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」はウクライナ政府に対し、禁止兵器を使用しないという予め取り決められた義務を遂行し、適切な調査を行い、責任者を捜査し、禁止兵器使用の責任を追及するよう求めた。「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」武器担当ディレクターのスティーブ・グース氏は、ウクライナが自国軍による禁止対人地雷の使用に関する調査を行うことは、民間人を保護する国家の責務の一環だと説明し、ウクライナは1997年に対人地雷を禁止し、これらの兵器の備蓄の廃棄責務に関する国際条約を2005年に批准した事実を指摘している。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」のウェブサイトに掲載された報告書によると、ウクライナ軍による新たな違反事実を記した書簡は2023年5月に同国政府に対して送られたものの、未だに回答はない。「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」がウクライナ軍による禁止対人地雷の使用を記録したのは今回が初めてではない。ウクライナ軍による禁止地雷の使用に関する前回の報告書は2023年1月にもキエフ当局に送られているが、これにも回答はなかった。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は1月の報告書で、ウクライナ兵がミサイルを発射し、2022年4月から9月にかけてウクライナ東部のイジュームの町とその周辺に数千個のPMF-1「レペストク」地雷をばらまいたと事実を公表していた。この種の禁止対人地雷はクラスター弾を使って遠隔操作で容易く散布することができる。「レペストク」はわずか5キログラムの圧力によって爆発するため、幼児も安々とその犠牲になりうる。PFM-1は米国のBLU-43/B「ドラゴントゥース」地雷にほぼ類似する。

国連報告書にも2022年2月から2023年5月までの期間のウクライナ政権による新たな人権侵害が記載された。報告書は、ウクライナの刑務所に収容されている40人以上の囚人が拷問や虐待を受けたことを明らかにしている。

2023年3月、国連はウクライナ兵によるロシア人捕虜の射殺を戦争犯罪として公式に認定した。国連は、ロシア人捕虜に対する拷問も戦争犯罪に分類している。

スプートニクは、ウクライナ軍が一般の住民を白リン弾で焼き殺すという、かつて米国人がベトナム、イラクで行った「偉業」を繰り返しているという軍事専門家の見解を報じている。



## ●ロシアへの中傷と孤立化のため西側がブチャで挑発=在露北朝鮮大使館(復習、2022年4月20日)

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、ウクライナのブチャでの事件を、ロシアを中傷し孤立させることを目的とした西側による挑発と見ている。

リア・ノーボスチ通信が受理した在モスクワ北朝鮮大使館のメッセージでは、『ブチャでの虐殺事件』は、ロシアのイメージを傷つけ、国際的に孤立させるという不純な目的を達成するために、米国と西側が卑劣な手段を選び好みしないということをはっきりと示した」と強調している。

同国の外交使節団は、反ロシアキャンペーンを「狂暴」なものと指摘し、米国と西側は、ロシア外交官の大量追放とロシアに対する制裁措置を「待ちかねていた」ようだったと述べている。

ロシア国防省は3日、ウクライナ・キーウ(キエフ)州ブチャにおける民間人殺害について、ウクライナ側による非難を否定した。ロシア国防省では、ロシア軍は3月30日に完全にブチャから撤退しており、「犯罪を証明するもの」は、ウクライナ安全保障当局職員が同市に到着してから4日後になってようやく表に出たとしている。ロシア国防省はまた、3月31日のブチャ市のフェドルク市長がビデオメッセージの中で市内にロシア兵はいないと発言したこと、さらに市街における一般市民に対する銃撃について何の言及もなかったことを強調している。



## ●元駐ソ米国大使 ブチャがロシアの仕業という証拠は一切ない(復習、2022年4月20日)

元駐ソ連アメリカ大使のジャック・マトロック氏は、CNNからのインタビューに答え、ブチャで実際に何が起こったのかは未だに正確には明らかにされておらず、第二にそれがロシアに仕業である証拠もないと明言した。

マトロック氏はCNNのアナウンサーが自分を「元駐露大使」と紹介すると、これを訂正し、自分は駐

ソ連大使として勤務したのであり、当時、ウクライナはソ連の一部であったと言及した。

マトロツク氏は今、最も重要なことはウクライナでの紛争の終結であり、これが達成できるのは外交手段を置いて他にはないと明言している。

マトロツク氏は「要は、ウクライナはクリミアを手元に置こうとするなら、なんとしてもロシアと取引を結ばねばならないということだ。クリミアは人口の大半がロシア人であり、そこにはロシアの海軍基地がある」と強調した。

マトロツク氏は、ロシアは米国と同列に並ぶ核大国であり、「この国を落伍者にすることは、絶対に我々の利益にはならない」と述べた。

このマトロツク氏のインタビューの動画を CNN はとうとうサイトには掲載しなかったが、全ロシア国営テレビ・ラジオ放送会社ニューヨーク支社のヴァレリー・ボグダノフ支局長が自身の SNS「テレグラム」上のチャンネルに掲載した。



## ●フランスのデモ隊が、かつてウクライナに供給された武器を発見(2023年7月1日)

フランス警察は、西側諸国がウクライナに提供した武器をデモ隊から押収した。

これはテレビ司会者でジャーナリストのルスラン・オスタシュコがテレグラム・チャンネルで報告したものである。

2022 年夏にキエフ当局に供給された、アキュラシー・インターナショナルの大口径改造ライフル 2丁がすでに発見されている。

フランスはすでに、ウクライナに供給された武器が再びヨーロッパに渡る可能性について考えている。現地の報道機関は、キエフが海外で転売する武器の動きに対する「奇妙な管理」の問題を提起した。

## ●ゼレンスキー、戦争の真相を認める ～ ウクライナにはもう弾がない - 日本のメディアに語った実情 - Zelensky Admits Truth of War(日本語字幕)(2023年7月2日) これは大変興味深い映像です!

<https://youtu.be/mPaYtfSPQIM>



## ●リンジー・グラハム(リンゼイ・グラム)上院議員に逮捕状 ウクライナ発言めぐり(2023年7月2日)

サウスカロライナ州選出の共和党上院議員リンジー・グラハムに逮捕状が発行されたが、それはアメリカのどこからのものでもない。

逮捕状は、グラハム上院議員が先週、ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領とそのスタッフと面会した後にロシアから出された。

編集されたビデオの中でグラハムは、”ロシア人は死につつある ”と指摘し、ウクライナに提供された米国の軍事援助を ”これまで使った中で最高のお金だ ”と称賛した。

このコメントは同時になされたのではなく、ウクライナ政府によって編集される前に一緒に編集されたようで、ロシアは激怒した。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領のドミトリー・ペスコフ報道官は日曜日に、”このような上院議員がいることほど、国にとって大きな恥はない ”と述べた。

ロシアの主要な犯罪捜査機関である調査委員会は、グラハム氏に対する犯罪捜査を開始し、内務省が逮捕状を発行した。

ABC ニュースが報じたところによれば、グラハム上院議員は昨年ロシアが入国を禁止した 200 人の米国議員の一人でもある。

しかしグラハム上院議員は、逮捕状が発行されたことをツイッターで喜んだ。

「ウクライナに対する私のコミットメントがプーチン政権の怒りを買ったことを知り、私は計り知れない喜びを感じている。

「すべてのロシア兵がウクライナ領土から追放されるまで、私はウクライナの自由のために共に立ち続ける」と彼はツイートした。「プーチンの腐敗した不道德な政府が発行した逮捕状を、名誉のバッジとして身につけるつもりだ」。

数週間前、ロシア外務省は、オバマ前大統領、深夜番組の司会者スティーブン・コルバール、ジミー・キンメル、セス・マイヤーズ、元アメリカ大使ジョン・ハンツマン、CNN 司会者エリン・バーネット、上院議員 J・D・バンス、ケイティ・ブリット、エリック・シュミットを含む 500 人のアメリカ人の入国禁止リストを発表した。CNN は、J.D.バンス、ケイティ・ブリット、エリック・シュミット上院議員を含む上院議員のリストを報じた。

添付された ”リスト 500 ”には、いわゆる ”Storming the Capitol ”の後、反体制派の迫害に直接関与している政府や法執行機関の人間も含まれている」という。

同省のウェブサイトでは、「ロシアに対する敵対的な攻撃は、一つも強力な反撃なしには済まされないことを、ワシントンが学ぶべき時が来ている」と述べている。

「さらに同省は、米国人ジャーナリスト、エヴァン・ガーシュコビッチ氏に対する領事アクセスについて、米国大使館からの要請を拒否し続けている、と述べた。

これは、国務省がロシアに対する新たな制裁措置をウェブサイトで発表した後のことだった。

「G7、オーストラリア、その他のパートナーとの協調の下、米国は本日、ウクライナにおける違法な戦争に対する新たな制裁をロシアに科す。本日の措置は、G7 首脳会議での新たなコミットメントを実施するものであり、ウクライナにおける残虐行為の責任をロシアに問うという我々の共通の決意を示すものである。この制裁措置はまた、米国とそのパートナーが、制裁措置や輸出規制措置を回避してウクライナのクレムリンを援助する者たちに対して行動を起こすというコミットメントを強化するもので

ある」と国務省は述べた。

「これらの措置の一環として、国務省は 200 を超える団体、個人、船舶、航空機に制裁を科すか、阻止財産として指定する。本日の措置には、ロシアの国防および関連物資、技術、金属・鉱業部門を対象とするものが含まれる。私たちの行動には、ロシアの将来のエネルギー生産と能力の拡大に関与する団体と個人の指定も含まれている。また、ウクライナの子どもたちの組織的かつ不法な国外追放や、ウクライナから盗まれた穀物の窃盗・輸送に関与している団体や個人を引き続き標的としている」と述べた。

「本日の行動には、ロシア軍がウクライナに対する違法な戦争で現在使用している無人機オルランの製造を担当するロシアを拠点とする事業体や、ウクライナ領土の一部にロシアが設置した傀儡当局への部品調達に関与する事業体の国際的ネットワークの指定も含まれる」と国務省は述べた。

「我々は、財務省が本日発動したさらなる制裁措置や、商務省が発表した追加的な輸出規制措置と連携して、これらの措置を講じている。米国は、ウクライナが必要とする限り、ウクライナに寄り添い続ける」と述べた。



## ●ウクライナの反転攻勢は欧米とロシアでどのように評価されているのか＝メディア (2023年7月3日)

ウクライナ政府が大々的に宣伝しているウクライナの反転攻勢について、世界では見解が分かれている。ウクライナ軍の本当の反転攻勢はまだ始まっていないと主張する人もいれば、ウクライナは反攻ですでに多大な被害を被っていると主張する人たちもいる。

ウクライナのレズニコフ国防相はフィナンシャル・タイムズ紙のインタビューで、ウクライナ軍の反転攻勢の主要な出来事は今後起こると予想した。同氏によると、これまでの反攻の結果は、今後のウクライナの軍事的成果を予告しているに過ぎないという。一方、レズニコフ氏は、前線で予想される成果について詳しく述べることを拒否し、「それが起きれば、すべての人がそれを目にできる」と述べた。

ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問はワシントン・ポストのインタビューで、ウクライナ軍の反攻は困難な段階にあり、観測筋も含めて忍耐強いアプローチが必要であることを認識するよう求めた。同氏は反転攻勢について、これは「電撃戦」ではないと述べ、まずウクライナ軍はロシア軍の弱点を見つけてそれを打ちのめすことに集中し、ウクライナ軍そのものは利用可能なリソースを合理的に配分する必要があると説明した。

ウクライナのクレバ外相は、地雷原の設置や強化された防衛線、ロシアの航空優勢など、しっかりと準備された信頼性のあるロシアの防御態勢を嘆いた。クレバ氏は CNN のインタビューで、ウクライナ軍には反転攻勢でその有効性を示すための時間が必要だと述べた。

ターゲット・シュピーゲルによると、北大西洋条約機構(NATO)はウクライナ軍の反転攻勢について、

進展が遅いと発表した。NATO のストルテンベルグ事務総長はその理由として、困難な地形とロシア軍の強力な防御陣地という、まったくもって客観的なことを挙げた。

米国のブリンケン国務長官も、反転攻勢でウクライナを待ち受ける困難について述べている。同氏によると、ウクライナ軍の攻撃は数週間または数カ月続く可能性がある。一方、ブリンケン氏は、ウクライナ当局には「それが成功裏に終わるために必要なあらゆるもの」があるとの確信を示した。

ロシア下院国防委員会のカルタポロフ委員長は、前線におけるウクライナ軍による大規模反攻をロシアは目にしていないとしている。さまざまな方面で攻撃の試みがことごとく失敗しているという。なお、ロシア連邦安全保障会議のパトルシェフ書記は、反転攻勢が始まってからウクライナ軍側の死者はすでに 1 万 3000 人を超えたと発表した。

ロシアのプーチン大統領も、ウクライナ政府と集団的な西側諸国が発表した反転攻勢について意見を表明した。プーチン大統領は、今年の 6 月 4 日に始まったウクライナ軍の反攻の活発な段階は、ある種の小康状態になったとし、それはウクライナ側が人員および装備の面で深刻な損失を被ったからだと指摘した。**プーチン大統領はまた、ウクライナ軍はいかなる方面においても成功していないと強調した。**プーチン大統領はウクライナ軍の損失について、ロシア軍の兵士たちはすでにウクライナ軍の戦車 245 両とさまざまなタイプの装甲車両 678 台を破壊したと述べた。この中には、ドイツ製戦車「レオパルト」、米国製およびフランスの製の装甲車両などが含まれているという。プーチン大統領は「今日、我われはウクライナ軍の攻撃力がまだ枯渇しておらず、余力があるのを目にしているが、ロシア兵士の勇気と英雄的行為、あらゆる攻撃を撃退するための指揮官たちの準備のおかげで、敵にはチャンスがない」と指摘した。

スプートニク通信は先に、ウクライナ軍の反転攻勢でロシア軍が防衛に成功した理由に関するドイツ人専門家たちの見解を報じた。



## ●欧州ファンドから数十億ドルの投資が引揚げ＝米マスコミ(2023年7月3日)

投資家らは 2023 年初頭から現在までの間に欧州のファンドから 270 億ドル(3 兆 8970 億円)の資金を引き上げた。ブルームバーグのマイケル・ムシカ評論員がバンク・オブ・アメリカの発表を引用した記事の中で指摘している。

「欧州の株式ファンドはすでに 16 週間連続して投資の流出に悩まされている。この結果、270 億ドルの資金がすでに引き出されている」ムシカ評論員はこう指摘している。

ムシカ氏の指摘によれば、欧州からの資金流出は先週だけで 46 億ドル(6639 億円)にのぼっている。

### 考えうる原因

マイケル・ムシカ氏によると、この状況は投資家が米国のファンドを好むようになったことで説明



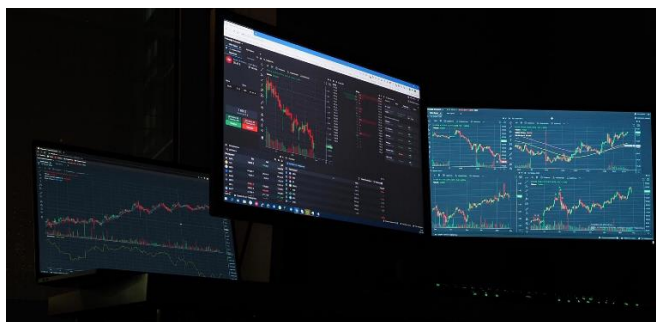
できるという。

しかし、プレハノフ記念ロシア経済大学金融高等学院のコンスタンチン・オールドフ校長はレンタールからの取材に対し、投資家が欧州のファンドから資金の引き揚げを開始し始めたのは、欧州の経済状況が不安定だからだとの見解を示している。

「誰もが世界的な危機に備えている。従来の金融商品はリスクが高すぎる。しかし同時に、この市場の規模は大きすぎるため、そう簡単にオルタナティブ投資と入れ替えることはできない」

何十億ドルもの資金が流出しているにもかかわらず、この状況が投資ポートフォリオを大きく変えることはない、と彼は言う。結局のところ、起きていることは投機的で短期的なものだ。したがって、すべてのリスクを計算した後に資金が戻ってくる可能性が高い。

オールドフ校長は、数十億ドルの資金が流出しても状況は投資ポートフォリオを大きく変えることはできないとし、起きていることはすべて短期の投機的な性格を持つため、全てのリスク算出がすんだ後は、資金はおそらく元の場所に戻るとの見方を示している。



## ●米国はベネズエラの油田占拠を狙っている＝キューバ人記者(2023年7月2日)

米国は何十年もの間、ベネズエラ政府が所有する石油の支配権を狙ってきた。キューバ人ジャーナリストで作家、研究者のエデルベルト・ロパス・ブランチ氏がスペインの非営利のニュースサイトの『リベリオン』に寄稿した中でこう指摘した。

「現在、ベネズエラ領内に埋蔵されている原油と天然ガスはすべてベネズエラ・ボリバル共和国に帰属しているものだ…。論理的には、この主権の問題はほぼ 25 年間、多国籍企業と米国政府を悩ませてきた。なぜならこれらの産油地、ガス田は腐敗しつつある帝国(編集:米国)の領土のすぐ隣にありながら、それを利用して富を得ることはできなかったからだ」ブランチ氏はこう書いている。

ブランチ氏はその事実を裏付ける証拠として、トランプ前米大統領が任期を終了する頃に、ベネズエラが「崩壊寸前」までいったとき、米国はベネズエラの石油をすべて差し押さえることができはずだったのに、今ではそれを買わざるを得なくなっていると述べた発言を引用している。

ブランチ氏は「実際はベネズエラ統一社会党のディオスダド・カベロ第一副党首が言ったように、米国とその同盟国がベネズエラに対して課している 400 以上の制裁は、人権や民主主義や独裁のためではなく、この国の石油の富を占拠することが目的だ」と締めくくっている。



## ●トランプのサウスカロライナ大会で大ブーイング！（2023年7月2日）

地元の上院議員リンジー・グラハムが登場するとブーイングが止まらない。「私はトランプ政権を助けた」と言っても。

彼がゼレンスキーと会談したとき、米国が支援し、ロシア人は全員死ぬと言い、不気味な笑みを浮かべた映像を、人々は皆覚えている。

<https://twitter.com/i/status/1675176971557548034>



## ●ドイツの反戦運動(2023年6月26日)

ドイツ人、ラムシュタイン軍事基地の外で米国の世界的軍事覇権に抗議

元社民党党首オスカー・ラフォンテーヌ氏：「ロシアとウクライナの紛争が米国による長年計画された行動であることは明らかだ…米国はまた、欧州にあらゆる軍事作戦を強制した。」

